



軍事費に対する世界行動デー(2018年4月14日~5月3日)にあたっての 世界キャンペーン(GCOMS)の声明

私たちにとってより暮らしやすい世界を実現するためには「人間の安全保障」という考え方を主流にしていかなければなりません。本日ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が世界の軍事費データを発表しました(<https://www.sipri.org/media/press-release/2018/global-military-spending-remains-high-17-trillion>)が、私たちはこの巨額の軍事の削減を改めて呼びかけます。大国は軍備への巨額の投資を進めており、これは世界を第三次世界大戦の危機に導くものです。今こそ本当に立ち上がる時です。

「軍事費に関する世界キャンペーン(GCOMS)」は国際平和ビューロー(IPB)がすすめる世界的キャンペーンです。本キャンペーンの一部である「軍事費に対する世界行動デー(GDAMS)」は今年で8回目を迎えます。日本からは、ピースボートが参加しています。GCOMSのウェブサイト(<http://demilitarize.org/>)に紹介されているとおり、20カ国以上でさまざまなアクションが行われています。これらのアクションでは、軍事ではなく、医療、教育、雇用、気候変動などに財源をあてるよう各国政府に訴えかけます。政府や政治家に頼るのではなく、一人ひとりが自分たちの手で将来を選び取ろうと私たちは訴えます。

本日発表された最新の軍事費の統計では、世界の2017年の軍事費は前年に比べて実質1.1パーセント増額し、1兆7390億ドルと推計されています。5年連続で増加傾向を示しています。そして、全体の2割近い3230億ドルが東アジアで使われています。東アジアでは、5年前の2012年に比べて29.2パーセント軍事費が増加しており、世界の中でもその伸びが顕著です。中国、日本、韓国における軍拡の動きがこれをもたらしています。私たちはこの流れに歯止めをかけ、軍事費に反対する動きを盛り上げていかなければなりません。

戦争ビジネスは武器貿易、そして力といわゆる「男性らしさ」を是とするしくみの上に成り立っています。これらによって多くの一般市民が犠牲になり、また、紛争の悪化は地球そのものを犠牲にし、気候変動へ悪影響を与えています。世界規模での公正を実現し気候変動の影響を緩和するためのアクションには、軍事費の削減と、紛争を解決するための手段として交渉を選ぶという新たな努力が伴わなければなりません。兵器の製造と販売は経済的利益をうみます。しかしこれらのビジネスは人々の命を奪います。そして兵器を買うことは本来人々の生活の向上のために使われるべきお金が著しく減ることを意味します。ジェンダーの平等という観点からも、戦争ビジネスと武器の輸出と闘わなければなりません。

政治と経済はつまるところ切り離せない関係にあります。国家は影響力のある少数の資本家を優遇し、彼らは大きな経済的利益を得ています。企業はさまざまな意味で国家をコントロールしています。これらすべての中心にあるのが軍事化です。軍事的また私企業の

利益の観点から、人間にとって本来必要なものをいかに満たすかということに焦点を早急に移さなければなりません。国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、特定の人々を取り残すような不平等に対処しないことには達成できません。気候変動は、狭い意味での国益の観点ではなく、倫理や人間的価値観を中心に据えた目標を定めて世界規模での規制を考えることでしか解決できません。幸せ、ゆたかさ、教育、健康で長く生きられることなど、人々にとって本当の意味で大切なものをしっかりと保障しながら資源の消費を減らしていくことは決して不可能なことではありません。軍事費として使われているお金は、人間が本当に必要とするもののために使われるべきなのです。

現在軍事費に使われている資金は不平等の解消のため、世界規模での協力関係を実現するため、エネルギーの不平等をなくすために今すぐに必要です。大量の難民や避難民をうむような事態に対処するためにもお金が必要です。また、人間的価値観に基づくマーケットの規制、そして何よりも世界の平和のために、これらのお金が必要とされています。

驚くべきことに、再軍備のために必要だとして軍事費の増額を求める安全保障政策を疑問視するような議論は、世界でほとんど見受けられません。しかし、より多くの資源が紛争予防に費やされるべきなのは明らかです。いま戦争の準備と遂行のために使われている資源は喫緊の課題の解決のために必要ですし、新たな課題に取り組むために使われるべきです。その初めの一歩として、私たちは全ての国とNATOなどの条約機構に、10パーセントの軍事費の削減を求めます。そしてこれらの財源を人々が必要とする課題の解決ため、そして持続可能な目標の達成のために使われることを望みます。

そして東アジアにおいては、朝鮮半島における非核と平和体制の確立、日本の平和憲法の遵守、地域における紛争予防メカニズムの発展、これらを通じて軍拡競争のスパイラルを軍縮の潮流へと転換させることが急務です。

私たちはまた、GDAMSに合わせて世界で活動する新しいパートナー団体の参加をこれまで以上に歓迎します。

2018年5月2日

ベルリン、バルセロナ、ジュネーブ、ヘルシンキ、ローマ、東京、シドニー

（注）GCOMSによる世界共通の声明文に、東アジアに関する言及をピースボートが若干加筆した。